

1. 研究課題名：世代間問題の経済分析

2. 研究期間：平成18年度～平成22年度

3. 研究代表者：高山 憲之（一橋大学・経済研究所・教授）

4. 研究代表者からの報告

(1) 研究課題の目的及び意義

近年、世代間で利害が対立する問題が日本だけでなく世界各国で続出している。とくに公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立がますます先鋭化しかねない。また雇用については、高齢者人材の有効活用を求める声がかきわめて大きい一方、高い若年失業率や、ニート・フリーターの問題など、雇用機会の世代間分配問題は日本をはじめとする主要国のいずれにおいても緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。

本研究の目的は、①世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、②年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、③世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法を提言すること、の3つにある。

本研究では、引退プロセスに関するパネル調査など各種の調査を実施して世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐり出す。そして研究成果を政策立案の現場に直結させ、現実的で実効性の高い政策を提言する。以上が本研究の意義である。

(2) 研究の進展状況及び成果の概要

まず、世代間衡平性と資源配分上の効率性をどのように両立させるかについて倫理的・厚生経済学的に究明し、その成果の一部を編著や学術専門誌上で公刊した。次に、年金・雇用・医療の世代間に係る諸側面についても経済理論や各種データ等を駆使しながら具体的に明らかにした。たとえば、①アングロサクソン社会では企業年金は私的契約の1つとして考え、企業の都合で勝手に給付を減額したり没収したりすることを禁じているが、日本では当初に想定していなかった状況が発生した場合、給付を減額しても違法とならない、②雇用の世代間置換効果は日本でも計量的に検証された、③失業やフリーターなどの不安定雇用は親子間で継承されるおそれがある一方、希望の形成には世代間における情報と価値観の共有が重要である、④介護型療養病床の増加は長期入院患者の退院確率を上昇させた、⑤ホームヘルパー、ショートステイ、デイサービス給付、の3つのサービスの中ではショートステイが最も費用効果が大きい、等々。加えて、引退過程に関する調査等、複数のアンケート調査を実施し、世代間問題の内実を的確に把握するように努めた。引退調査ではC A P I化という新機軸を日本ではじめて本格的に導入し、データ入力上のエネルギー・時間・費用を節約した。

研究成果は5冊の編著と60本の論文に取りまとめた。その一部は日本だけでなく、ハーバード大学、ケンブリッジ大学、OECD等で開催された海外の学会や国際会議等で報告した。

5. 審査部会における所見

A（現行のまま推進すればよい）

年金・医療・雇用に関する世代間問題を考察する研究目的に即して5つの研究班が構成され、論文執筆・発表に加えて、国際会議の開催、実証分析に向けた準備が順調に推移している。また、時節の年金問題に対する学術分析が行われ、新聞論壇等を通して社会一般へもタイムリーな議論が提供されている。これらの成果の中でも、既に顕著な成果を上げている理論研究と、調査方法の工夫を伴いながら順調に実施された引退プロセス調査については、特に高く評価できる。今後の課題としては、各班の研究を有機的に統合するという点が残っていると思われる。